

(2) 令和5年度多面的機能支払交付金の 取組状況及び評価について

イ 活動組織における自己評価と 市町村による活動の評価結果について

令和7年3月6日

農 林 水 産 省

目 次

1 自己評価・市町村評価の概要	1
2 自己評価・市町村評価結果	2
(1)活動の実施状況(自己評価)	2
(2)活動の継続や展開に向けた取組の実施状況(自己評価)	5
(3)活動の効果、活動による地域の変化等(自己評価・市町村評価)	6
(4)増進活動による効果(自己評価)	8
(5)市町村総合評価、活動組織の課題等とそれに対する市町村のアドバイス等	10
3 自己評価・市町村評価結果の分析(自己評価)	11
(1)地域ブロック別	11
(2)組織形態別	14
(3)認定農用意面積別	15

1 自己評価・市町村評価の概要

自己評価・市町村評価システム

目 的

施策の評価と連携し、「①活動の実施状況」、「②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況」、「③活動の効果、活動による地域の変化等」を点検・評価することにより、組織の自己改革と、市町村等からの指導を適切に誘因する。

評価項目

評価項目は、ESGの考え方を活用し次の3つの分野から構成。

- ①【環境】保全活動の実施状況
- ②【社会】組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働)
- ③【ガバナンス】組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組

結果の公表等

- ・全国集計の他、各活動組織へのフィードバックを実施。
(県平均・全国平均との比較を含む)

評価方法

- 活動組織は、基本的に事業計画の4年目となる年度に自己評価を実施し、その結果を市町村へ提出。
- 市町村は活動組織の自己評価の報告に対し評価を行い、必要に応じて指導・助言。

結果の活用(中間評価・施策評価)

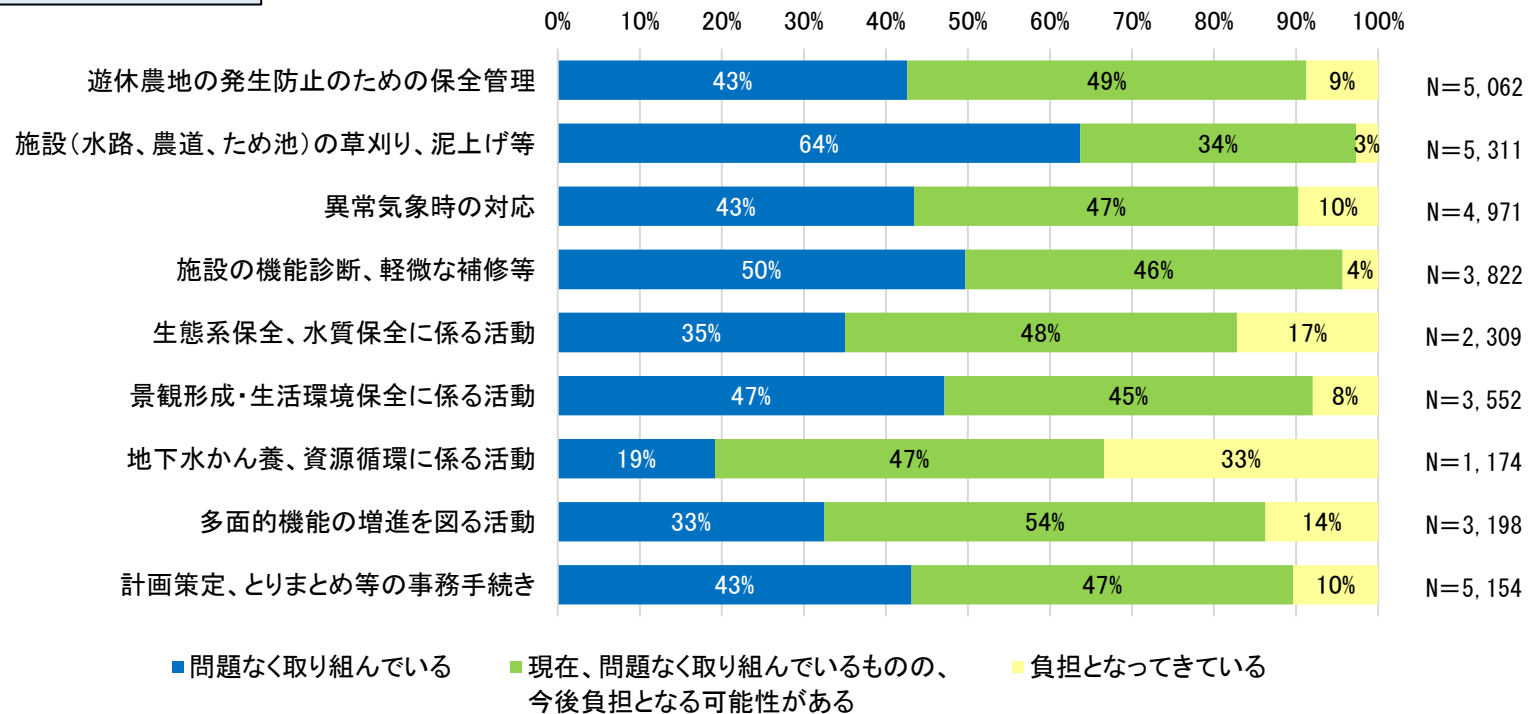
- 市町村は、市町村内の活動の特徴や効果、課題等の分析を行い、必要に応じ組織を指導。
- 都道府県は、市町村からの報告等を基に都道府県の取組の特徴や効果、課題の分析を行うとともに、市町村へ支援を行う。
- 国は施策の評価に活用。

2 自己評価・市町村評価結果

(1)活動の実施状況(自己評価)

- **ほとんどの活動項目**において、現在は**問題なく取り組んでいる**(「問題なく取り組んでいる」、又は、「現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある」と回答した組織の割合が**8～9割程度**を占めている。
- 「地下水かん養、資源循環に係る活動」などについては、負担となってきた活動組織も見られた。

活動の実施状況



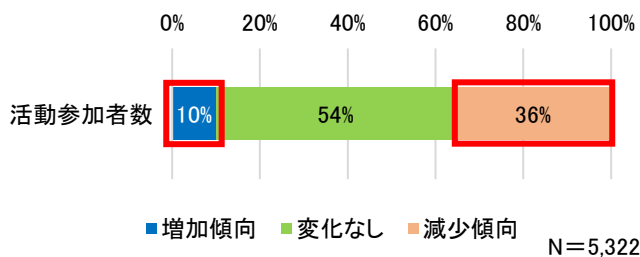
全組織(5,327組織)を対象に集計

2 自己評価・市町村評価結果

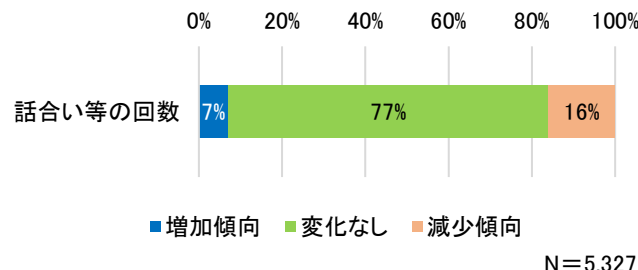
(1)活動の実施状況(自己評価)

- 評価対象組織における年間延べ活動参加者数は平均約300人で、「変化なし」と回答した組織が54%と最も多いが、減少傾向の組織割合が増加傾向の組織割合を上回っている。
- 年間の話し合い等の回数は平均5回で、「変化なし」と回答した組織が77%と最も多いが、減少傾向の組織割合が増加傾向の組織割合を上回っている。
- 年間延べ活動参加者数、話し合い等の回数とも、新型コロナウイルス感染症による影響により、令和2、3年度は令和元年度から減少したが、話し合い等の回数については令和元年度の水準まで回復している。
- 活動参加者の年齢構成(調査対象組織別割合の平均)を見ると、65歳～74歳が最も多く44%、次いで40～64歳が31%となっている。役員等については、65歳～74歳が51%、40～64歳が31%で、39歳以下は1%となっている。

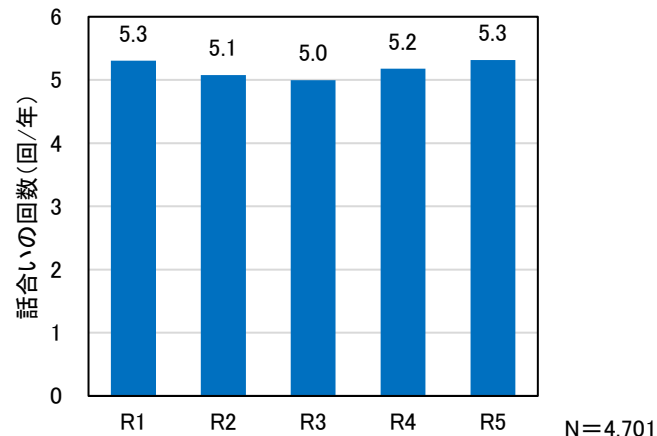
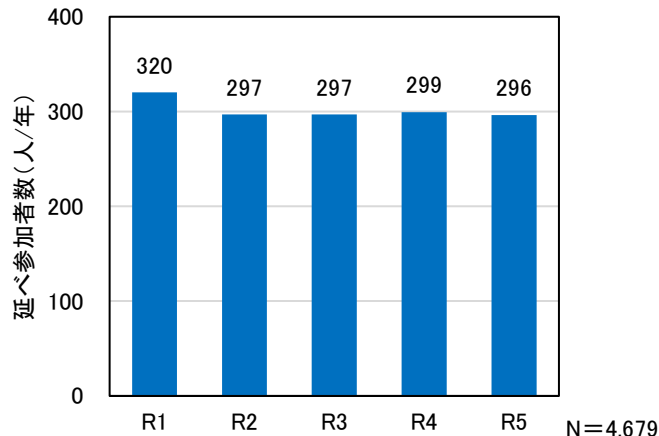
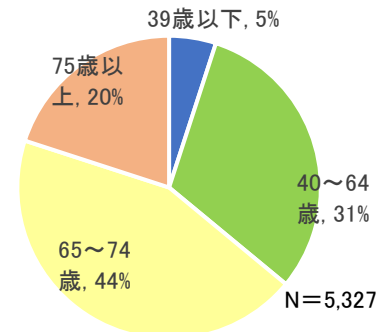
年間延べ活動参加者数の推移



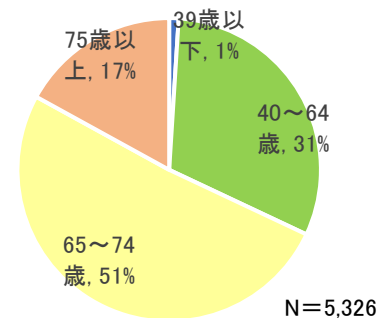
年間の話し合い等の回数の推移



活動参加者の年齢構成



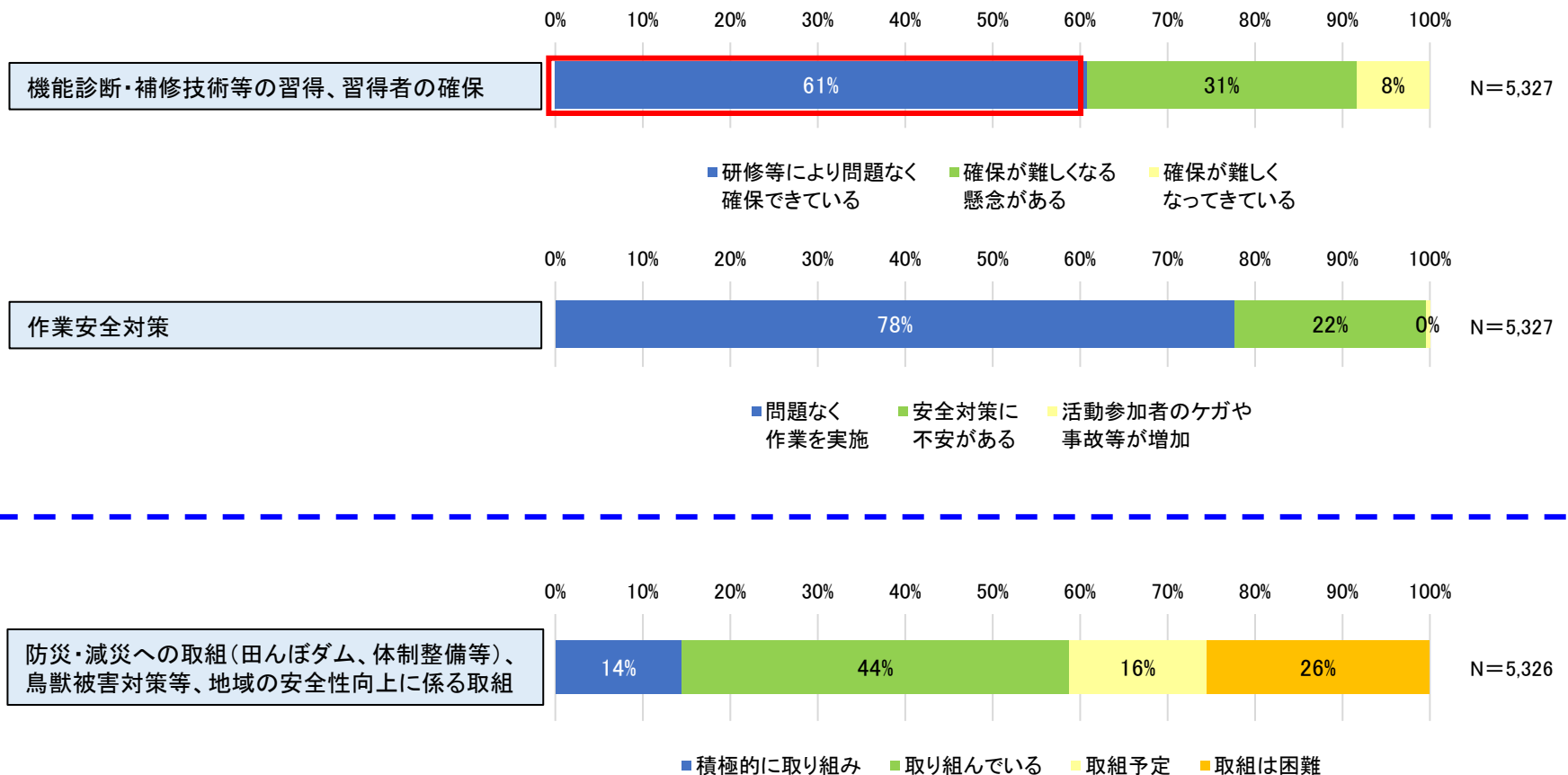
役員等の年齢構成



2 自己評価・市町村評価結果

(1)活動の実施状況(自己評価)

- 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保については、「研修等により問題なく確保できている」と回答した組織は61%を占めているが、「確保が難しくなっている」と回答した組織も8%見られる。
- 作業の安全対策については、問題なく作業を実施している組織が78%を占めている。
- 防災・減災への取組(田んぼダム、体制整備等)、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る活動に取り組んでいる組織は約6割を占めており、取組予定を含めると7割以上を占めている。一方で、取組が困難としている組織も26%見られる。

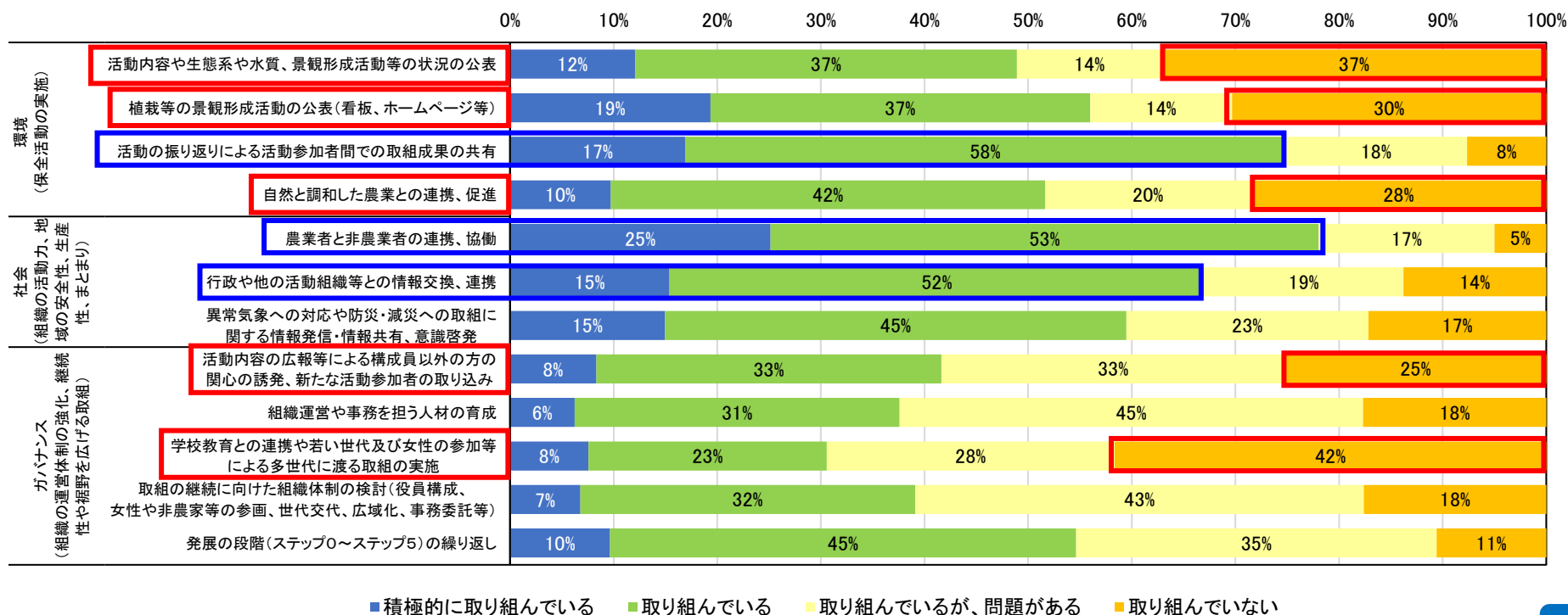


2 自己評価・市町村評価結果

(2)活動の継続や展開に向けた取組の実施状況(自己評価)

- 活動の継続や展開に向けた取組のうち、「積極的に取り組んでいる」、または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い活動は、「活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有」、「農業者と非農業者の連携、協働」及び「行政や他の活動組織等との情報交換、連携」である。
- 一方、「取り組んでいない」と回答した組織割合が高い活動は、「活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表」、「植栽等の景観形成活動の公表」、「自然と調和した農業との連携、促進」、「活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み」及び「学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施」で、外部への働きかけを行う活動が多く、今後の取組が望まれる。

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

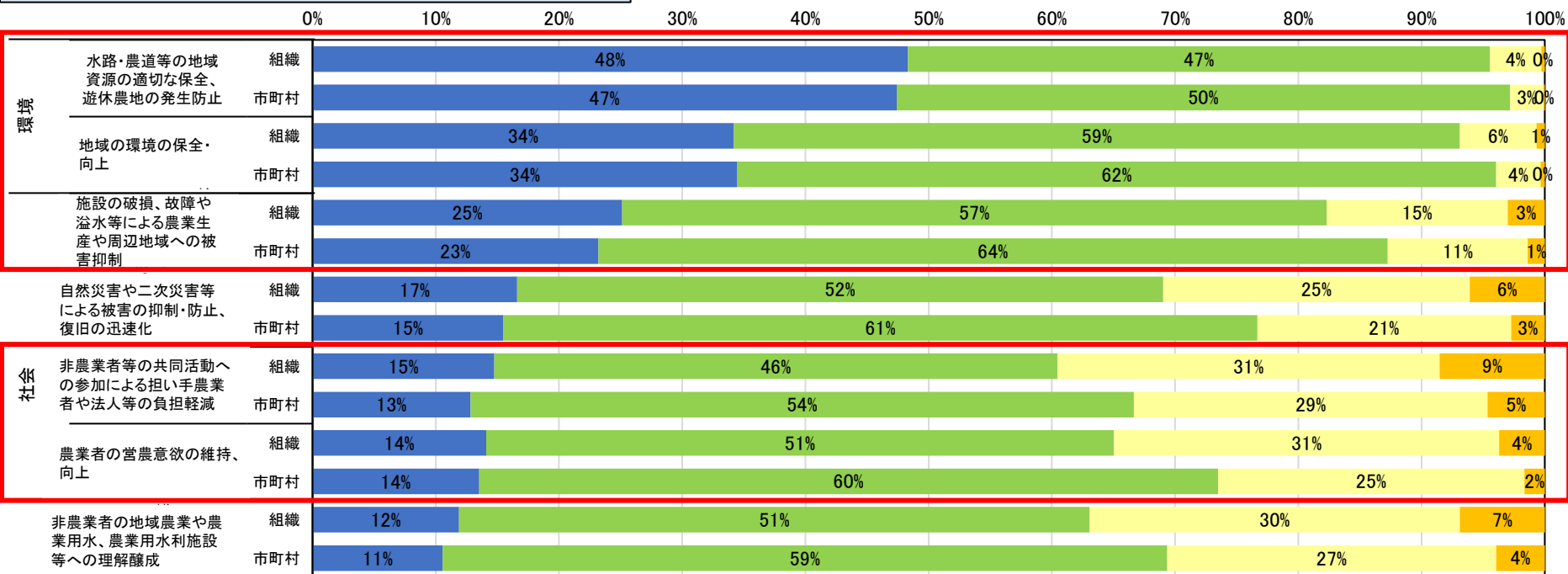


2 自己評価・市町村評価結果

(3)活動の効果、活動による地域の変化等(自己評価・市町村評価)

- 本交付金への取組が、「水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地発生の防止」、「地域の環境の保全・向上」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は9割を超え、「施設の破損、故障や洪水による農業生産や地域への被害抑制」についても8割を超えている。
- 「非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減」、「農業者の営農意欲の維持、向上」については、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は6～7割程度を占めている。

活動の効果、活動による地域の変化等(環境、社会)



■ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる

■ 効果がある、効果が現れる見込みがある

■ あまり効果はない

■ 全く効果はない

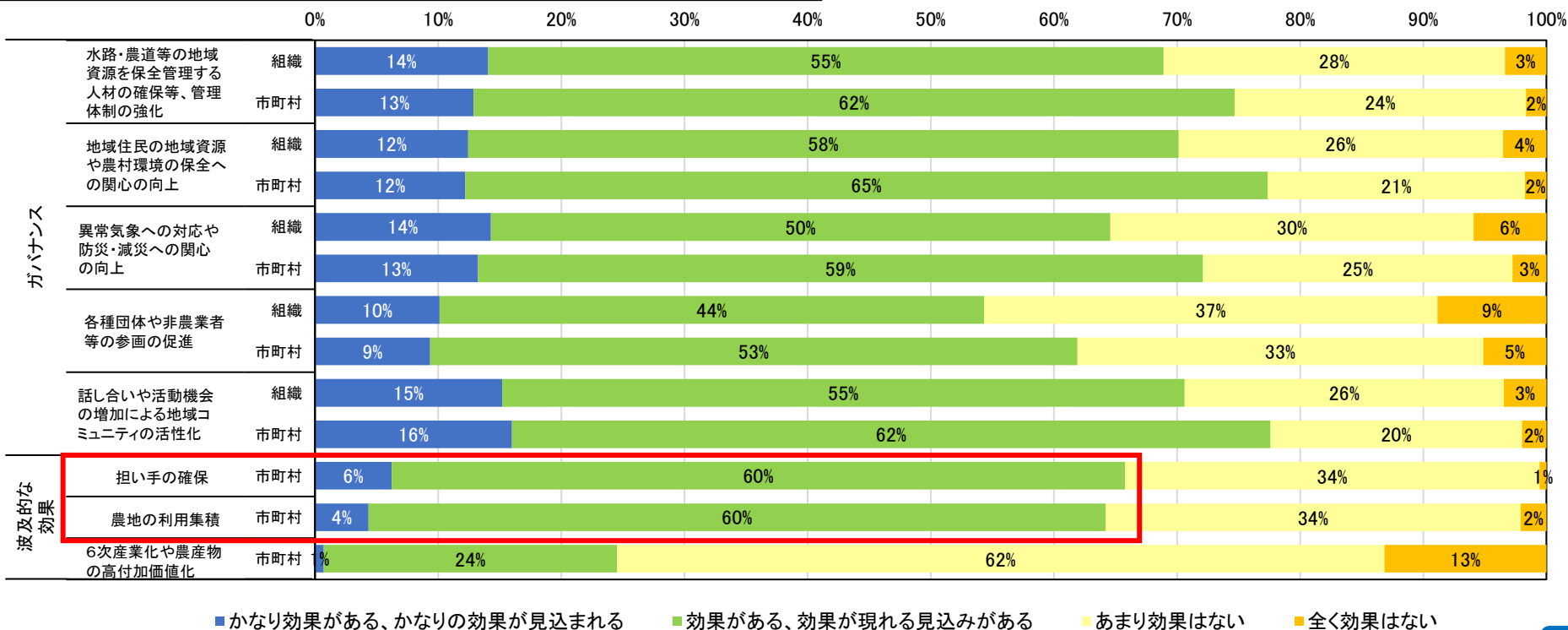
資源向上(共同)に取り組む3,626組織について集計

2 自己評価・市町村評価結果

(3)活動の効果、活動による地域の変化等(自己評価・市町村評価)

- 本交付金への取組は、「水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化」、「地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上」、「異常気象への対応や防災・減災への関心の向上」、「話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化」に対し、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は、6～7割を占めている。
- 波及的な効果である「担い手の確保」、「農地の利用集積」に対し「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織、市町村の割合は約6割を占めているが、「6次産業化や農産物の高付加価値化」は3割以下にとどまっている。

活動の効果、活動による地域の変化等(ガバナンス、波及的な効果)



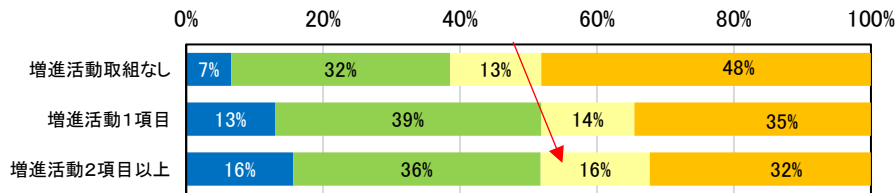
2 自己評価・市町村評価結果

(4) 増進活動による効果(自己評価)

- 資源向上(共同)に取り組む組織のうち、増進活動に取り組む組織は、増進活動に取り組んでいない組織と比較して活動の継続や展開に向けた取組に「積極的に取り組んでいる」、または「取り組んでいる」と回答した組織割合が高い。
- 同様に、増進活動に取り組む組織は、増進活動に取り組んでいない組織と比較して、活動により、「かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる」、「効果がある、効果が現れる見込みがある」と回答した組織割合が高い。

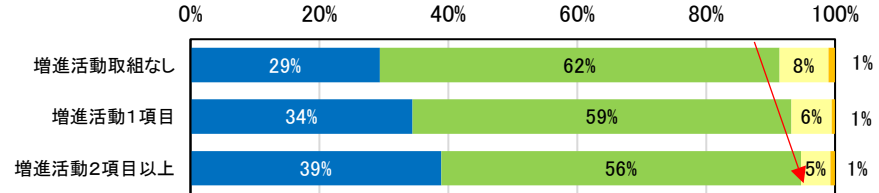
活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表

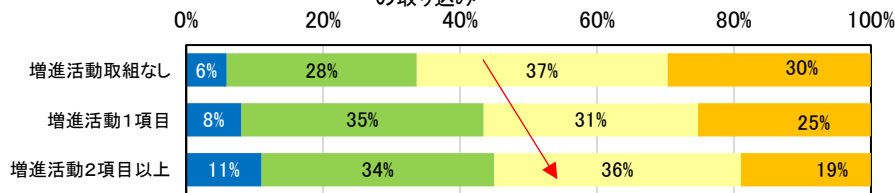


活動の効果、活動による地域の変化等

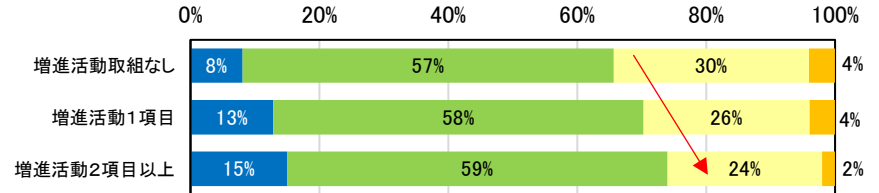
地域の環境の保全・向上



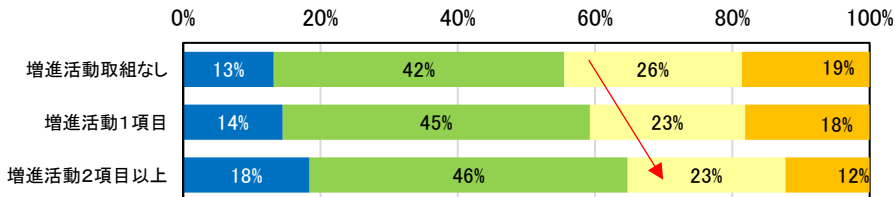
活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み



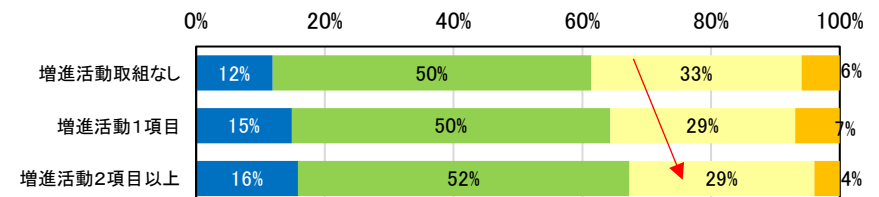
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上



異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発



異常気象への対応や防災・減災への関心の向上



■積極的に取り組んでいる ■取り組んでいる ■取り組んでいるが問題がある ■取り組んでいない

■かなり効果あり ■効果あり ■あまり効果なし ■全く効果なし

増進活動実施なし／1項目／2項目以上で有意差あり

資源向上(共同)に取り組む3,626組織について集計

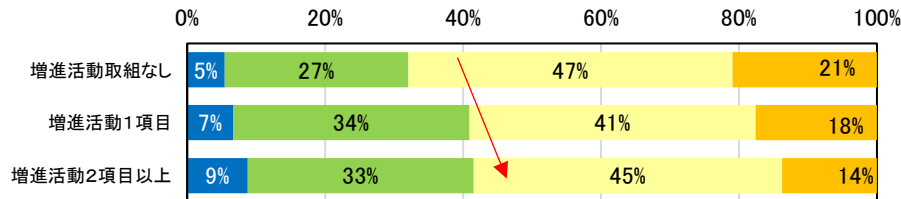
(増進活動取組なし:N=789 増進活動1項目:N=2,153 増進活動2項目以上:N=684)

2 自己評価・市町村評価結果

(4) 増進活動による効果(自己評価)

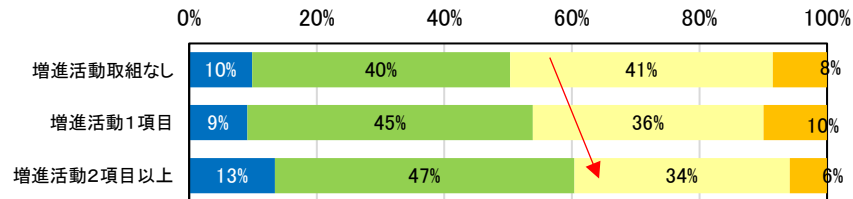
活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

取組の継続に向けた組織体制の検討
(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等)

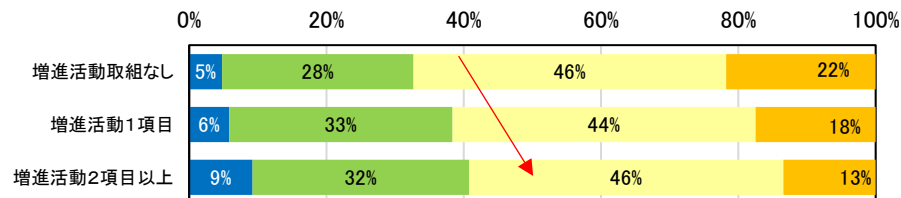


活動の効果、活動による地域の変化等

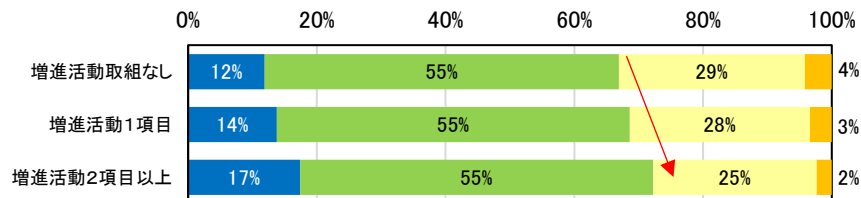
各種団体や非農業者等の参画の促進



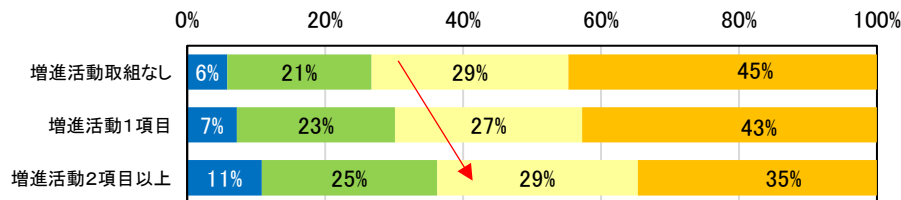
組織運営や事務を担う人材の育成



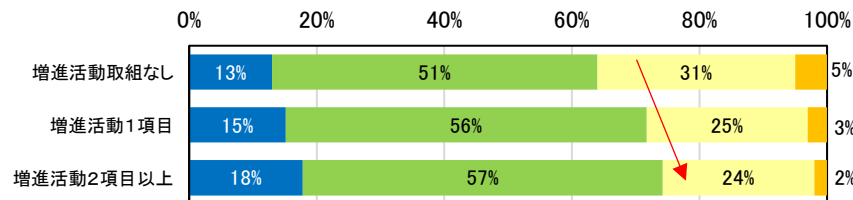
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化



学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施



話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化



■ 積極的に取り組んでいる ■ 取り組んでいる ■ 取り組んでいるが問題がある ■ 取り組んでいない

■ かなり効果あり ■ 効果あり ■ あまり効果なし ■ 全く効果なし

増進活動実施なし／1項目／2項目以上で有意差あり

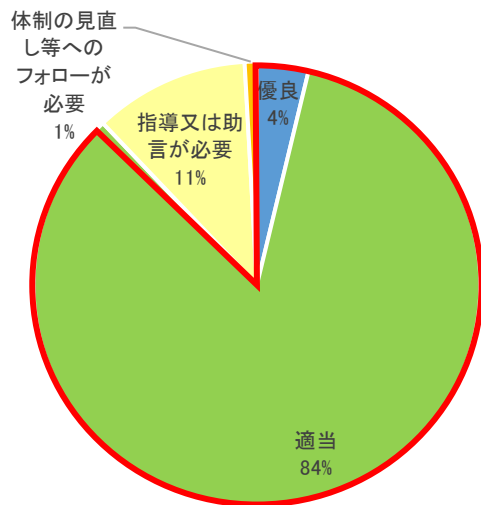
資源向上(共同)に取り組む3,626組織について集計
(増進活動取組なし:N=789 増進活動1項目:N=2,153 増進活動2項目以上:N=684)

2 自己評価・市町村評価結果

(5)市町村総合評価、活動組織の課題等とそれに対する市町村のアドバイス等

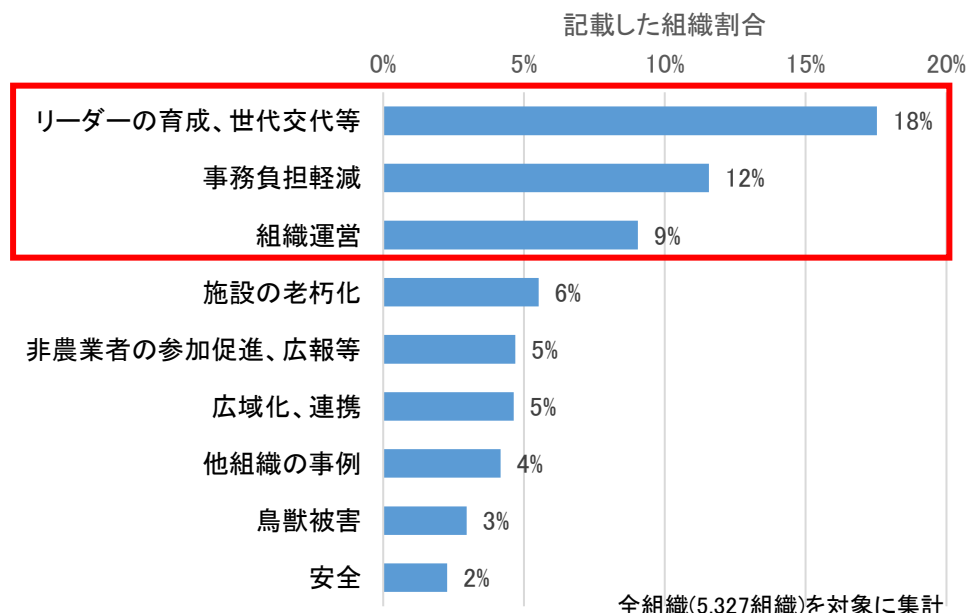
- 活動組織の活動状況等に対する市町村評価において、約9割の活動組織を**適当**（「優良」又は「適当」）と評価している。一方、「指導又は助言が必要」な組織は11%、体制の見直し等へのフォローが必要な組織は1%となっている。
- 今後の活動を継続していく上での**課題や市町村にアドバイス**を求めることに関する自由回答を見ると、「リーダーの育成、世代交代等」に関する記載が最も多く18%、次いで「事務負担」に関する記載が12%、「組織運営、体制」に関する記載が9%となっている。
- 活動組織の自己評価や今後の活動に関する記載（自由回答）に対し、市町村がアドバイスを行っている例も見られ、新たな自己評価・市町村評価が持つ活動組織と市町村間のコミュニケーションツールとしての機能が期待される。

市町村総合評価



今後の活動について(活動組織)

今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村にアドバイスしてもらいたいことについて記入してください。

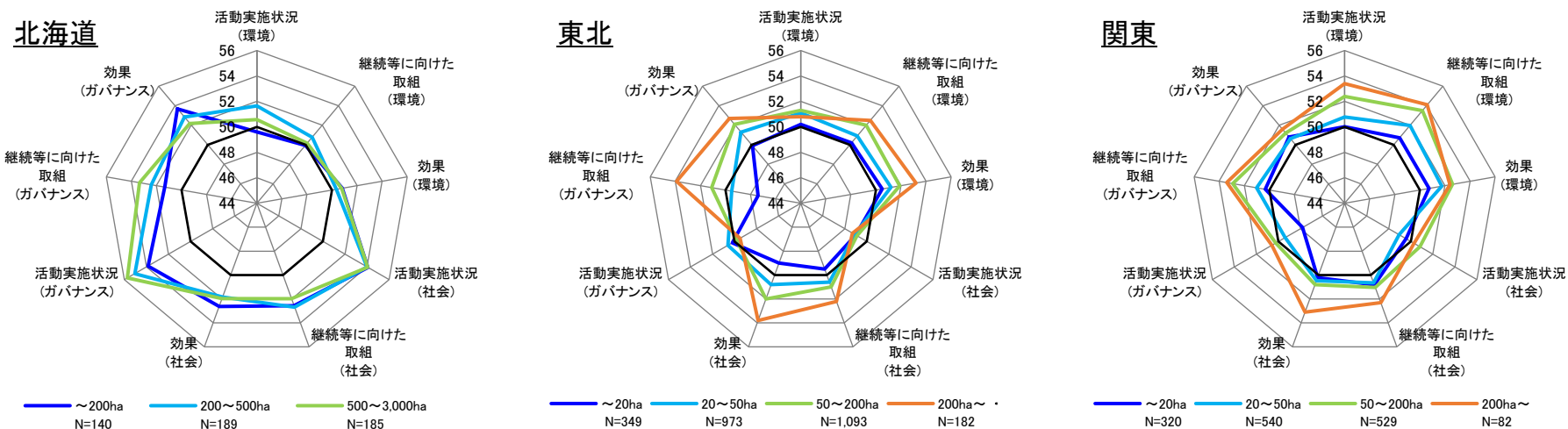


3 自己評価・市町村評価結果の分析

(1) 地域ブロック別(自己評価)

- 地域ブロック別の状況を見ると、北海道は、**社会、ガバナンスの項目の値が高く**、環境の項目は相対的に低調である。認定農用地面積規模による差が小さい。
- 東北は、活動実施状況(社会)、継続等に向けた取組(ガバナンス)を除き、**概ね偏差値50以上**となっている。小規模組織(～20ha)の継続等に向けた取組(ガバナンス)の値が低い。
- 関東は、**50ha以上規模の活動組織の環境の値が高い**。いずれの規模も活動実施状況(社会、ガバナンス)を除き偏差値50以上となっている。

地域ブロックごとの認定農用地面積規模別自己評価



注1: グラフの値は、各設問の選択肢別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

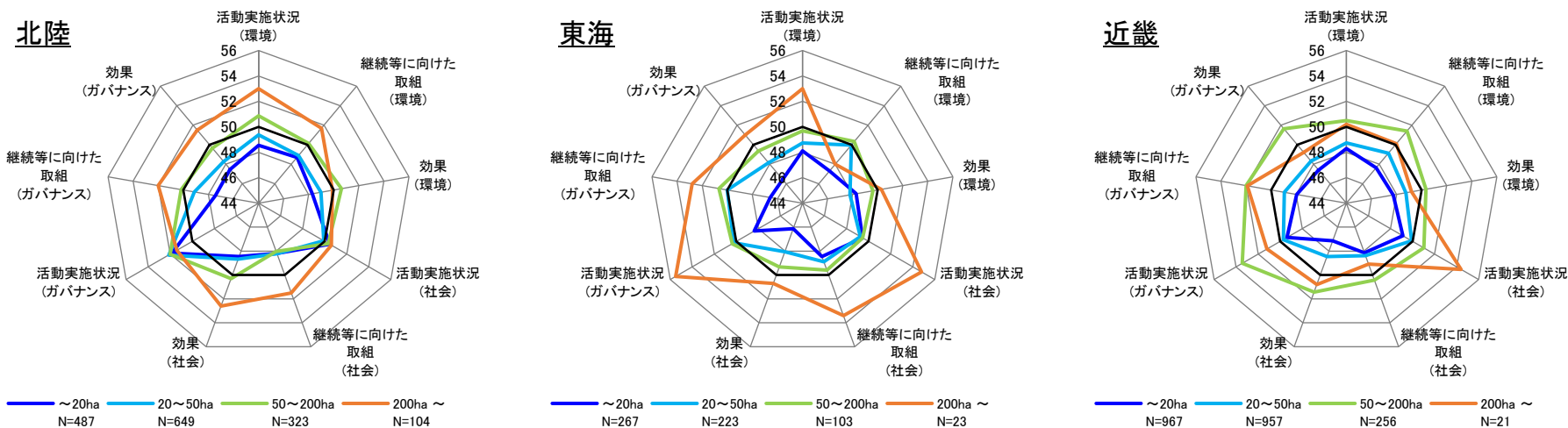
注2: 北海道は他のブロックと認定農用地面積規模の区分が異なる。また、対象となる土地改良施設が異なるとともに、認定農用地面積規模が大きい草地形を除いている。

3 自己評価・市町村評価結果の分析

(1) 地域ブロック別(自己評価)

- 北陸は、いずれの規模も活動実施状況(ガバナンス)の値が高いが、他の項目は概ね偏差値50程度となっている。
- 東海は、200ha以上を除く活動組織の偏差値が概ね50以下で、小規模(～20ha)の評価が低い。
- 近畿は、50ha～200ha規模の値が高く、特にガバナンスの値が高くなっている。一方、～20ha、20～50ha規模は評価が低い。

地域ブロックごとの認定農用地面積規模別自己評価



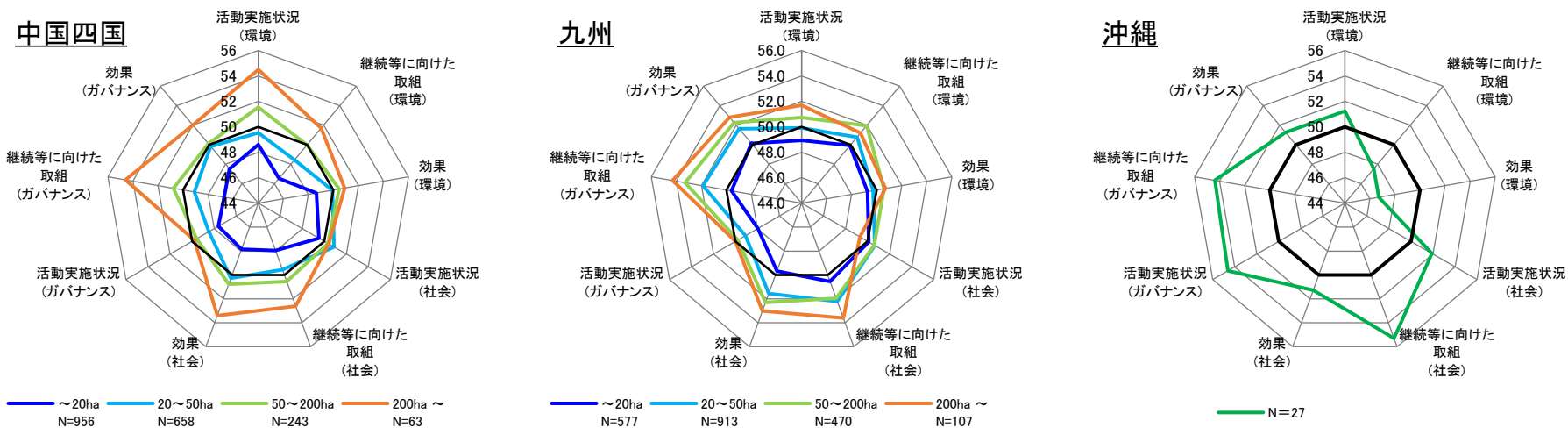
注1: グラフの値は、各設問の選択肢別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

3 自己評価・市町村評価結果の分析

(1) 地域ブロック別(自己評価)

- 中国四国では、**50～200ha規模は概ね偏差値50以上**となっているが、**～20ha、20～50ha規模は評価が低い**。
- 九州は20～50ha、50～200haの差が小さく、**社会(継続等に向けた取組、効果)及びガバナンス(継続等に向けた取組、効果)の値が高い**。小規模(～20ha)組織も活動実施状況(環境、ガバナンス)を除き、概ね偏差値50となっている。
- 沖縄は、環境(活動実施状況及び継続等に向けた取組)以外は高い値を示しており、特に**社会(継続等に向けた取組)、ガバナンス(活動実施状況、継続等に向けた取組)が高い**。

地域ブロックごとの認定農用地面積規模別自己評価



注1: グラフの値は、各設問の選択肢別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

注2: 沖縄は活動組織数が少ないため、認定農用地面積規模の区分を行っていない。

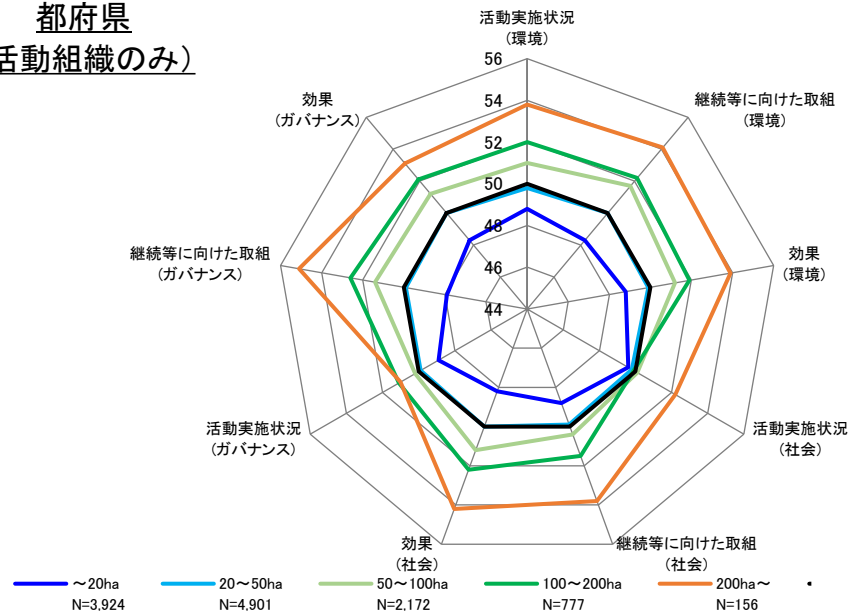
3 自己評価・市町村評価結果の分析

(2) 組織形態別(自己評価)

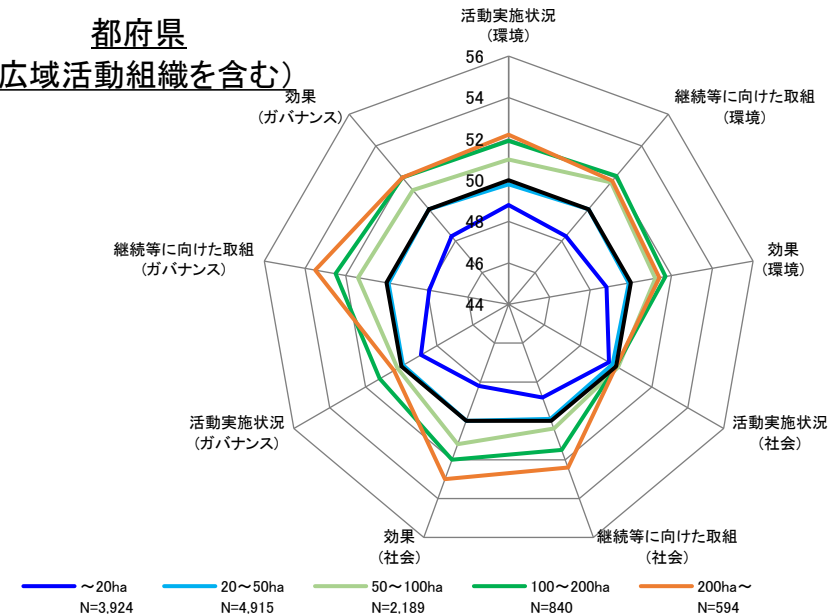
- 組織形態としては、「活動組織」と「広域活動組織」に区分される。「活動組織」のみを抽出して認定農用地面積規模別の評価結果を整理すると、活動実施状況(ガバナンス)を除き、**200ha以上の大規模組織の値が、それ以下の規模の組織の値を上回っている。**
- 広域活動組織を含む評価結果を整理すると値が低くなるため、広域活動組織の評価が低くなっていることがわかる。原因としては、①広域活動組織は活動組織の統合によって設立されることが多く、**広域活動組織の自己評価結果は、小規模組織の集合体という側面を有する部分があること**、②統合後の**組織体制の確立には時間を要すること**などが要因としてあげられる。
- そのため、各広域活動組織が抱える課題に対し、**フォローアップしていくことが重要**と考えられる。

組織形態別の認定農用地面積規模別自己評価

都府県
(活動組織のみ)



都府県
(広域活動組織を含む)



注1: グラフの値は、各設問の選択肢別回答割合を基に、資源向上(共同)に取り組む全活動組織の平均が50になるよう各選択肢に重みづけを行い、分野別(活動実施状況(環境)等)の平均値を算出したのち、平均50、標準偏差10に標準化した値(偏差値)である。黒の太線は偏差値50を示している。

資源向上(共同)に取り組む活動組織について集計(令和5年度、令和6年度調査)

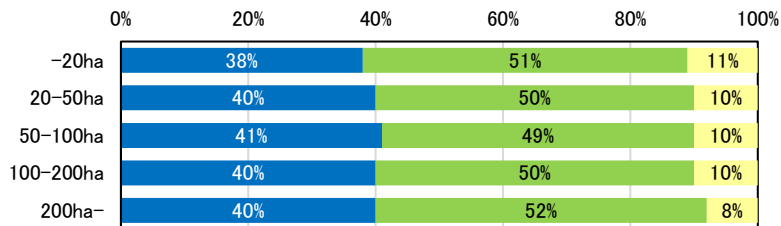
3 自己評価・市町村評価結果の分析

(3) 認定農用地面積規模別(自己評価)

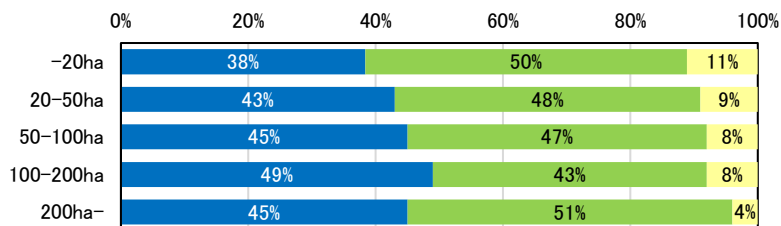
- 認定農用地面積規模別にみると、いずれの項目も、**50ha未満の小規模組織**は自己評価が低い傾向が示されている。特に**活動の継続や展開に向けた取組の評価が低い**。これは、人口減少や高齢化等により人材確保が難しいことに起因していることが想定される。そのため、県、市町村等の支援により地区外との連携を図るとともに、委託等による活動組織の体制強化の取組を推進する必要がある。

活動の実施状況

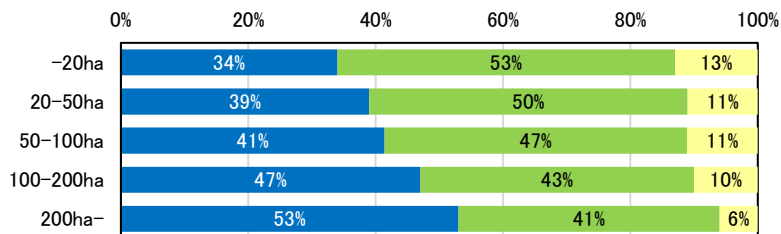
遊休農地の発生防止のための保管理(環境)



異常気象時の対応(社会)



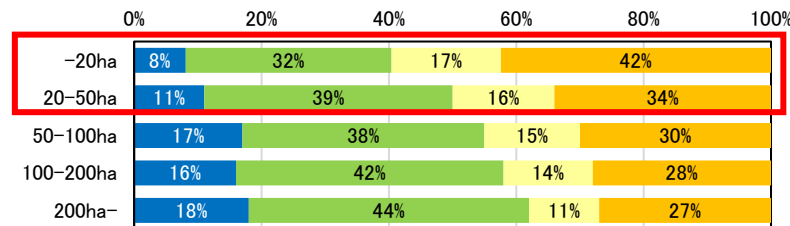
計画策定、とりまとめ等の事務手続き(ガバナンス)



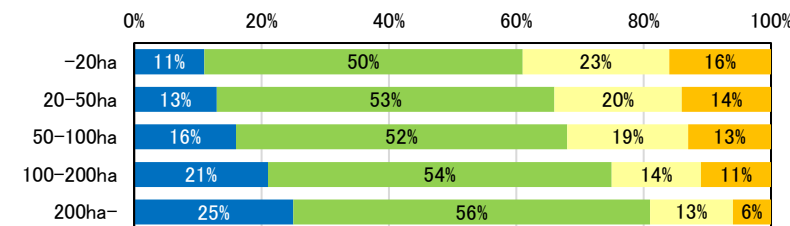
■ 問題なく取り組んでいる ■ 現在問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある ■ 負担となってきたり

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

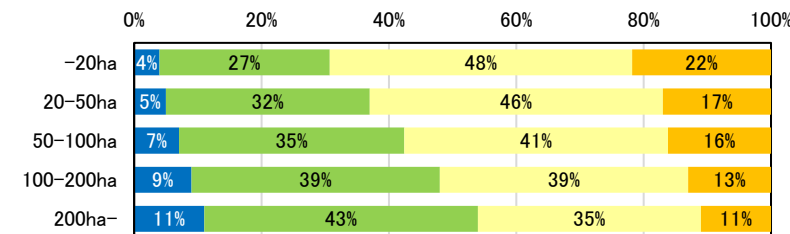
活動内容や生態系や水質、景観形成活動等の状況の公表(環境)



行政や他の活動組織等との情報交換、連携(社会)



取組の継続に向けた組織体制の検討(ガバナンス)



■ 積極的に取り組んでいる ■ 取り組んでいる ■ 取り組んでいるが、問題がある ■ 取り組んでいない

資源向上(共同)に取り組む都府県の12,462組織について集計(令和5年度、令和6年度調査)
(~20ha:N=3,924 20~50ha:N=4,915 50~100ha:N=2,189 100~200ha:N=840 200ha~:N=594)

3 自己評価・市町村評価結果の分析

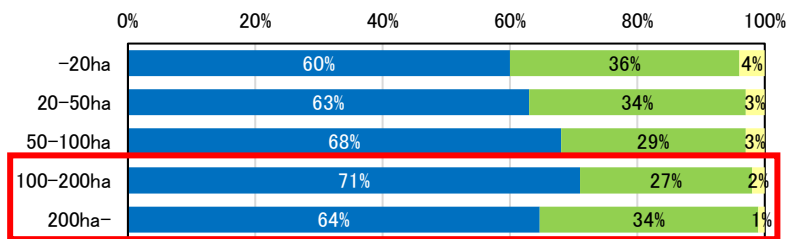
(3) 認定農用地面積規模別(自己評価)

○認定農用地面積規模が大きいほど評価が高い項目と、100～200ha規模の評価が高い項目に区分される。

○200ha以上の活動組織では、活動参加者や話し合い等の回数が減少している組織の割合が200ha未満の活動組織より高く、施設の草刈り、泥上げ等が今後負担となる可能性があると回答した組織割合も50～200ha規模の活動組織と比較して高い。

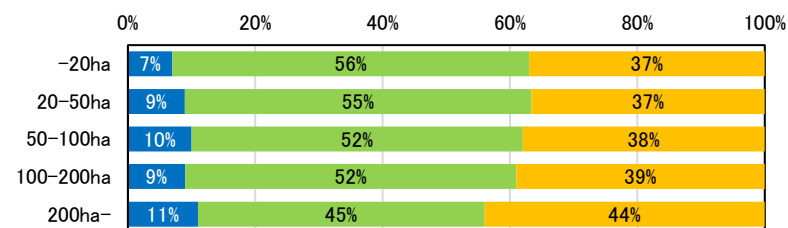
活動の実施状況

施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等(環境)

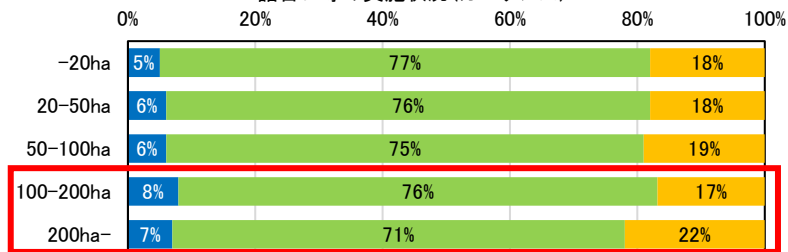


■問題なく取り組んでいる ■現在問題なく取り組んでいるものの今後負担となる可能性がある ■負担となってきた

活動参加者数(社会)



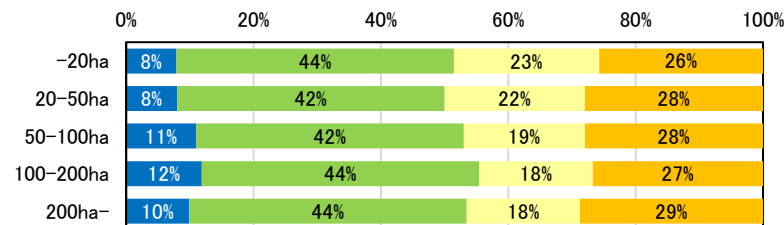
話し合い等の実施状況(ガバナンス)



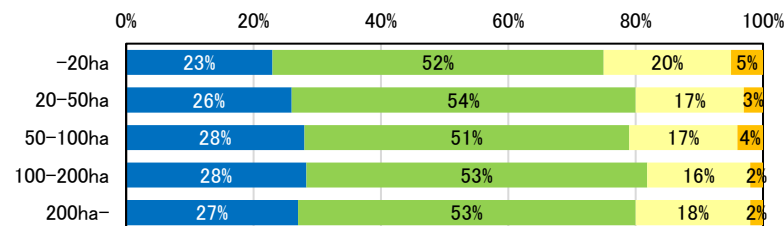
■増加傾向 ■変化なし ■減少傾向

活動の継続や展開に向けた取組の実施状況

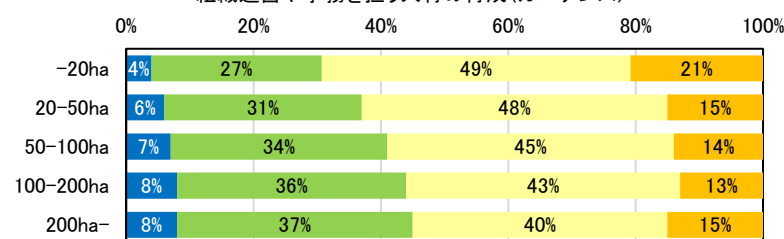
自然と調和した農業との連携、促進(環境)



農業者と非農業者の連携、協働(社会)



組織運営や事務を担う人材の育成(ガバナンス)



■積極的に取り組んでいる ■取り組んでいる ■取り組んでいるが、問題がある ■取り組んでいない

(参考) 自己評価・市町村評価の評価項目

自己評価・市町村評価項目

	①活動の実施状況 (自己評価)	②活動の継続や展開に向けた取組の実施状況 (自己評価)	③活動の効果、活動による地域の変化等 (自己評価・市町村評価)
【環境】 保全活動の実施状況	□ 遊休農地の発生防止のための保全管理 □ 施設(水路、農道、ため池)の草刈り、泥上げ等 □ 施設の機能診断、軽微な補修等 □ 生態系保全、水質保全に係る活動 □ 景観形成・生活環境保全に係る活動 □ 地下水かん養、資源循環に係る活動 □ 増進活動(遊休農地の有効活用等)※	□ 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 □ 植栽等の景観形成活動の公表(看板、ホームページ等) □ 自然と調和した農業との連携、促進 □ 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	□ 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止 □ 地域の環境の保全・向上
【社会】 組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとめ	□ 異常気象時の対応 □ 防災・減災、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組 □ 増進活動(防災・減災力の強化等)※ □ 活動参加者の増減 □ 活動参加者の高齢化の状況 □ 機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保 □ 作業安全対策の実施	□ 農業者と非農業者の連携、協働 □ 行政や他の活動組織等との情報交換、連携 □ 異常気象への対応や防災・減災、鳥獣被害対策等への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発	□ 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制 □ 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化 □ 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減 □ 農業者の営農意欲の維持、向上 □ 非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成
【ガバナンス】 組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組	□ 計画策定、とりまとめ等の事務手続き □ 話し合い等の実施 □ 役員等の高齢化の状況 □ 増進活動(農村コミュニティの強化)※	□ 活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み □ 組織運営や事務を担う人材の育成 □ 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施 □ 取組の継続に向けた組織体制の検討(役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等) □ 「話し合いの場を持つ一地域の現状や目標の共有－課題の整理－方法等の検討－計画策定－実践－振り返り－新たな目標の共有」の繰り返し	□ 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化 □ 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上 □ 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上 □ 各種団体や非農業者等の参画の促進 □ 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化
波及効果 (市町村のみ)			□ 担い手の確保 □ 農地の利用集積 □ 6次産業化や農産物の高付加価値化

※令和3年度試行調査結果等を受けて追加

(参考) ESGの考え方を活用した自己評価・市町村評価の構成

- ESGは、環境(Environment)、社会(Society)、統治(ガバナンス)(Governance)の頭文字で、ESGに配慮することは企業が長期的に成長していくために必要であり、ESGに配慮した企業に投資することが、持続可能な社会につながるという考え方に基づいている。
- また、SDGsは様々な取組の「ゴール」を示すものであるのに対し、ESGは主に様々な取組の「プロセス」に着目するものであり、ESGはSDGsの達成、持続可能な社会の実現を目指している。
- 本交付金においても、ESGに配慮した取組を行うことが、持続可能な農業、持続可能な地域の実現につながると考えられる。

ESGの考え方を活用した自己評価・市町村評価の構成

分 野	ESGの 主要な要素(課題)	本交付金の活動
		自己評価・市町村評価項目
環 境 自然環境への配慮	・気候変動 ・生物多様性 ・資源効率性 等	保全活動の実施状況 ◆ 保全活動の実施状況 ◆ 活動内容や生態系や水質等の状況の公表 ◆ 活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有 等
社 会 社会的な課題の解決に向けた取組	・人的資本(健康や教育) ・安全・衛生等 ・地域社会との関係 等	組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり(協働) ◆ 活動参加者の増減 ◆ 農業者と非農業者の連携、協働 ◆ 異常気象時の対応 ◆ 異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発 等
ガバナンス 組織の持続的な成長や中長期的な収益につながる取組	・統治 ・透明性 ・制度の頑健性 等	組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組 ◆ 計画策定、とりまとめ等の事務手続き ◆ 話し合い等の実施状況 ◆ 組織運営や事務を担う人材の育成 ◆ 学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施等

資料) ESGの主要な要素:「債権投資への環境・社会・ガバナンス(ESG)要素の統合」GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)と世銀グループ共同研究報告書(2018年4月) 基に整理

(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (1/3)

(様式1) 新たな自己評価・市町村評価試行調査様式

多面的機能支払交付金

自己評価チェックシート

はじめに

多面的機能支払交付金は、地域資源（例えば、皆さんで共同管理している水路や農道など）を保全管理するための共同活動に対して支援を行うことで、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、構造改革（担い手農業者への農地集積等）の後押しをすることを目的としています。

この「自己評価チェックシート」は、活動組織のこれまでの活動を定期的に振り返り、活動の実施状況や効果、活動による地域の変化等を点検することにより、活動の効果的・効率的な実施に活用することを目的としています。

設問の順に沿って、これまでの活動を振り返りましょう。

都道府県名	〇〇県
市町村名	〇〇市
活動組織名	〇〇会
活動期間	令和 年 ～ 令和 年

I これまでの活動を振り返りましょう。

問1 あなたの組織の活動の実施状況について、点検してみましょう。

1) 該当する項目(◎、○、△)を選択し、チェック"■"をつけてください。

取組内容	活動内容	◎	○	△
農地維持支払	遊休農地の発生防止のための保全管理	☐	☐	☐
	施設（水路、農道、ため池）の草刈り、泥上げ等	☐	☐	☐
	異常気象時の対応	☐	☐	☐
資源向上支払	施設の機能診断、軽微な補修等	☐	☐	☐
	生態系保全、水質保全に係る活動	☐	☐	☐
	景観形成・生活環境保全に係る活動	☐	☐	☐
	地下水かん養、資源循環に係る活動	☐	☐	☐
	多面的機能の増進を図る活動	☐	☐	☐
組織運営	計画策定、とりまとめ等の事務手続き	☐	☐	☐

- ◎ 問題なく取り組んでいる
○ 現在、問題なく取り組んでいるものの、今後負担となる可能性がある
△ 負担となってきたり
ー 実施していない

2) 防災・減災への取組（田んぼダム、体制整備等）、鳥獣被害対策等、地域の安全性向上に係る取組について、該当するものにチェック"■"をつけてください。

- ☐ 1. 積極的に取り組んでいる
☐ 2. 取り組んでいる
☐ 3. 今後、取り組む予定である
☐ 4. 取り組むことは難しい。

3) 活動参加者について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の延べ活動参加者数を記入してください。

①活動参加者

- ☐ 1. 増加している
☐ 2. 変化していない
☐ 3. 減少している

②年間延べ活動参加者数※

平成30年度	人
令和元年度	人
令和2年度	人
令和3年度	人
令和4年度	人

※参加者数については、活動記録（様式第1-6号）などを参考に記載して下さい。

③活動参加者、活動組織の役員等の年齢構成※ ※活動参加者についてはおおよその割合で結構です。

	活動参加者	役員等
39歳以下	%	%
40～64歳	%	%
65～74歳	%	%
75歳以上	%	%
計	%	%

4) 話し合い等（推進活動）の実施状況について、該当するものにチェック"■"をつけ、年間の話し合い等の開催回数を記入してください。

①話し合い等の実施状況※

- ☐ 1. 回数や人数が増加
☐ 2. 変化していない
☐ 3. 回数や人数が減少
- ※話し合い等とは、総会、役員会、寄り合い等、本文交付金の活動に関する話し合いの場は全て対象となります。活動記録（様式第1-6号）などを参考に記載して下さい。

(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (2/3)

②年間の話し合い等の開催回数

平成30年度	☐
令和元年度	☐
令和2年度	☐
令和3年度	☐
令和4年度	☐

5) 機能診断・補修技術や作業安全対策について該当するものにチェック"■"をつけてください。

①機能診断・補修技術等の習得、習得者の確保

- ☐ 1. 研修等により問題なく確保できている
☐ 2. 確保が難しくなる懸念がある
☐ 3. 確保が難しくなってきた

②作業安全対策

- ☐ 1. 問題なく作業を実施している
☐ 2. 安全対策に不安がある
☐ 3. 活動参加者のケガや事故が増えてきている

6) 「多面的機能の増進を図る活動」について該当するものにチェック"■"をつけてください。

①多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいない

☐

②多面的機能の増進を図る活動に取り組んでいる

☐

取り組んでいる活動項目

- a. 遊休農地の有効活用 ☐
b. 鳥獣被害防止対策及び環境改善活動の強化 ☐
c. 地域住民による直営施工 ☐
d. 防災・減災力の強化 ☐
e. 農村環境保全活動の幅広い展開 ☐
f. やすらぎ・福祉及び教育機能の活用 ☐
g. 農村文化の伝承を通じた農村コミュニティの強化 ☐
h. その他 ☐

7) 多面的機能支払制度の活動として実施した活動の内容（広報活動を含む）と、取り組んでみてよかったこと、成果等について、記入してください。

実施した活動の内容

取り組んでみてよかったこと、成果等

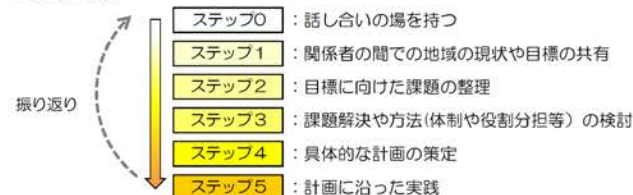
問2 活動の継続や展開に向けた取組の実施状況について点検してみましょう。

該当する項目(◎、○、△、×)を選択し、チェック"■"をつけてください。

取組内容	◎	○	△	×
活動内容や生態系や水質等の状況の公表	☐	☐	☐	☐
植栽等の景観形成活動の公表（看板、ホームページ等）	☐	☐	☐	☐
活動の振り返りによる活動参加者間での取組成果の共有	☐	☐	☐	☐
自然と調和した農業との連携、促進	☐	☐	☐	☐
農業者と非農業者の連携、協働	☐	☐	☐	☐
行政や他の活動組織等との情報交換、連携	☐	☐	☐	☐
異常気象への対応や防災・減災への取組に関する情報発信・情報共有、意識啓発	☐	☐	☐	☐
活動内容の広報等による構成員以外の方の関心の誘発、新たな活動参加者の取り込み	☐	☐	☐	☐
組織運営や事務を担う人材の育成	☐	☐	☐	☐
学校教育との連携や若い世代及び女性の参加等による多世代に渡る取組の実施	☐	☐	☐	☐
取組の継続に向けた組織体制の検討（役員構成、女性や非農家等の参画、世代交代、広域化、事務委託等）	☐	☐	☐	☐
「話し合いの場を持つー地域の現状や目標の共有ー課題の整理ー方法等の検討ー計画策定ー実践ー振り返りー新たな目標の共有」※の繰り返し	☐	☐	☐	☐

- ◎ 積極的に取り組んでいる
○ 取り組んでいる
△ 取り組んでいるが、問題がある
× 取り組んでいない

※発展の段階



(参考) 自己評価・市町村評価 調査票 (3/3)

Ⅱ 活動の効果、活動による地域の変化等について確認してみましょう。

効果が現れている、または現れる見込みのあるものについて、「◎～×」の欄にチェック「■」してください。(複数選択可)

「多面的機能の増進を図る活動」(広報活動を含む)を実施することによって、効果が高まった、あるいは、現れる見込みが高まったものについて「増進活動」の欄にチェック「■」してください。(複数選択可：多面的機能の増進を図る活動を実施している組織のみ)

活動の効果、活動による地域の変化等	◎	○	△	×	増進活動
水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	☐	☐	☐	☐	☐
地域の環境の保全・向上	☐	☐	☐	☐	☐
施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	☐	☐	☐	☐	☐
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	☐	☐	☐	☐	☐
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	☐	☐	☐	☐	☐
農業者の営農意欲の維持、向上	☐	☐	☐	☐	☐
非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成	☐	☐	☐	☐	☐
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	☐	☐	☐	☐	☐
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	☐	☐	☐	☐	☐
異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	☐	☐	☐	☐	☐
各種団体や非農業者等の参画の促進	☐	☐	☐	☐	☐
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	☐	☐	☐	☐	☐

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
- 効果がある、効果が現れる見込みがある
- △ あまり効果はない
- × 全く効果はない

Ⅲ 今後の活動について考えてみましょう。

今後の活動内容や組織体制等の展望や活動を継続していく上での課題、市町村等にアドバイスしてもらいたいことについて、記入してください。

市町村評価チェックシート

I 活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価

活動組織の自己評価を踏まえ、「市町村の判断基準のガイドライン」に基づいて、組織の評価を行い、チェック「■」してください。

☐ 計画以上の活動の実施が見込まれ、活動の継続性に懸念はない	優良
☐ 計画どおりの活動の実施が見込まれ、活動の継続性に懸念はない	適当
☐ 計画どおりの活動が行われているが、活動の改善が必要、または活動の継続性に懸念がある	指導または助言が必要
☐ 計画の見直し等が行われているが、活動の継続性に懸念があり、組織体制の見直し等が望まれる	体制の見直し等へのフォローが必要
☐ 未実施(指導・助言を行っても計画した活動の実施が困難)	返還

指導・助言の内容

Ⅱ 自己評価組織が活動する地域に現れている変化の評価

効果が現れている、または現れる見込みについて、当てはまる記号(◎、○、△、×)を記入してください。

組織の評価	市町村評価
-	- 水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止
-	- 地域の環境の保全・向上
-	- 施設の破損、故障や溢水等による農業生産や周辺地域への被害抑制
-	- 自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化
-	- 非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減
-	- 農業者の営農意欲の維持、向上
-	- 非農業者の地域農業や農業用水、農業用水利施設等への理解醸成
-	- 水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化
-	- 地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上
-	- 異常気象への対応や防災・減災への関心の向上
-	- 各種団体や非農業者等の参画の促進
-	- 話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化

【波及的な効果】

市町村評価
- 担い手の確保が図られている
- 農地の利用集積が図られている
- 6次産業化や農産物の高付加価値化につながっている

- ◎ かなり効果がある、かなりの効果が見込まれる
- 効果がある、効果が現れる見込みがある
- △ あまり効果はない
- × 全く効果はない

(参考) 自己評価・市町村評価 調査結果提示様式

多面的機能支払交付金 自己評価結果（活動組織返却用）

《活動の実施状況》

環境	●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況：環境	今回調査	スコア	平均
		〇	2.0	2.3
		◎	3.0	
		○	2.0	
		—	—	
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり（協働）：社会	今回調査	スコア	平均
		〇	2.0	2.0
		◎	3.0	
		○	2.0	
		—	—	
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組：ガバナンス	今回調査	スコア	平均
		〇	2.0	1.8
		◎	3.0	
		○	2.0	
		—	—	

《活動参加者数、話し合い等の開催回数の推移及び活動参加者、役員の年齢構成》

	活動参加者	話し合い等の回数
H30年度	493 人	6 回
R1年度	475 人	6 回
R2年度	432 人	6 回
R3年度	435 人	6 回
R4年度	440 人	6 回

	活動参加者	役員等
39歳以下	6 %	2 %
40～64歳	33 %	34 %
65～74歳	44 %	50 %
75歳以上	17 %	14 %

《活動の継続や展開に向けた取組の実施状況：リスク軽減》

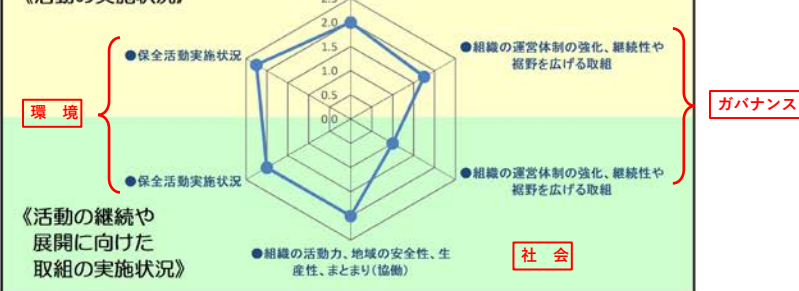
環境	●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況：環境	2年目	スコア	平均
		〇	2.0	2.0
		◎	3.0	
		○	2.0	
		—	—	
社会	●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり（協働）：社会	2年目	スコア	平均
		〇	2.0	2.0
		◎	3.0	
		○	2.0	
		—	—	
ガバナンス	●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組：ガバナンス	2年目	スコア	平均
		△	1.0	1.0
		△	1.0	
		×	0.0	
		△	1.0	

《活動組織の自己評価を踏まえた市町村評価》

適当

実施状況の自己評価

《活動の実施状況》



《活動の効果、活動による地域の変化等》

●水路・農道等の安全管理や景観等の保全活動の実施状況：環境	今回調査	市町村評価
水路・農道等の地域資源の適切な保全、遊休農地の発生防止	〇	〇
地域の環境の保全・向上	〇	〇
●組織の活動力、地域の安全性、生産性、まとまり（協働）：社会	今回調査	市町村評価
施設の破損、故障や漏水等による農業生産や周辺地域への被害抑制	〇	〇
自然災害や二次災害等による被害の抑制・防止、復旧の迅速化	〇	〇
非農業者等の共同活動への参加による担い手農業者や法人等の負担軽減	〇	〇
農業者の営農意欲の維持、向上	〇	〇
非農業者の地域農業や農業用水、農業水利施設等への理解醸成	〇	〇
●組織の運営体制の強化、継続性や裾野を広げる取組：ガバナンス	今回調査	市町村評価
水路・農道等の地域資源を保全管理する人材の確保等、管理体制の強化	〇	〇
地域住民の地域資源や農村環境の保全への関心の向上	〇	〇
異常気象への対応や防災・減災への関心の向上	〇	〇
各種団体や非農業者等の参画の促進	〇	〇
話し合いや活動機会の増加による地域コミュニティの活性化	〇	〇
●波及的な効果	今回調査	市町村評価
担い手の確保が図られている	△	〇
農地の利用集積が図られている	△	〇
6次産業化や農産物の高付加価値化につながっている	△	△

《今後の活動について》

・〇〇〇〇についてアドバイスを頂きたい。

《市町村からのアドバイス等》

注) 提示様式中の数値等は、本年度査における最頻値（活動参加者数等の数値回答については平均値）を示している。